

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 武彦
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈052〉623-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 水野 辰男
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	〈028〉680-2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 木村 昭憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	41,879,037	45,295,305	45,548,652	89,717,587	92,972,956
経常利益（千円）	444,016	810,024	832,357	2,095,311	1,881,495
中間（当期）純利益（千円）	258,534	714,041	371,628	1,222,548	1,275,061
純資産額（千円）	46,077,049	51,140,274	52,844,840	49,195,669	53,121,454
総資産額（千円）	79,415,885	87,351,093	88,408,651	87,666,520	91,142,456
1株当たり純資産額（円）	724.54	762.05	788.81	780.18	793.87
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4.06	11.35	5.91	17.65	20.27
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	58.0	54.9	56.1	56.1	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,331,298	3,350,934	1,001,288	5,057,562	4,213,490
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,487,507	△2,232,126	△1,999,694	△2,740,674	△2,982,222
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△133,770	596,604	546,092	△1,563,140	△98,602
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,914,869	7,716,478	6,875,488	6,067,731	7,218,558
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（名）	4,077 (1,245)	4,315 (1,145)	4,345 (991)	4,140 (1,271)	4,378 (1,284)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第84期中より、株式会社藤岡中発を連結の範囲に含めております。
3. 第84期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第85期中より、天津中星汽車零部件有限公司を連結の範囲に含めております。
5. 第85期中において、株式会社長崎中発、中発テクノ株式会社を新規設立し、子会社としたため連結の範囲に含めております。
6. 第85期中において、TC SPRINGS PVT. LTD. の株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除いております。
7. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第83期中及び第83期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期中、第85期中及び第84期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	28,662,232	31,303,046	31,318,752	60,550,535	64,113,075
経常利益 (千円)	332,447	415,484	440,574	845,870	949,252
中間 (当期) 純利益 (千円)	255,312	272,397	380,653	604,719	638,832
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額 (千円)	45,331,416	46,077,539	46,672,972	47,590,669	47,380,144
総資産額 (千円)	66,653,842	72,728,082	72,548,283	73,170,158	75,059,642
1株当たり純資産額 (円)	712.81	732.58	742.39	755.20	753.48
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	4.01	4.33	6.06	8.42	10.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	68.0	63.4	64.3	65.0	63.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,471 (307)	1,531 (353)	1,583 (241)	1,486 (357)	1,545 (367)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第83期中及び第83期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期中、第85期中及び第84期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増したため天津中星汽车零部件有限公司（シャシばね）を連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、(株)長崎中発（シャシばね、ケーブル）、中発テクノ(株)（その他）を新規設立し、子会社としたため連結の範囲に含めております。さらに、当中間連結会計期間において、TC SPRINGS PVT. LTD. の株式をすべて売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除いております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) (株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 5	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	100.0	当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計業務 及び製品開発	100.0	役員の兼任あり。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社であったTC SPRINGS PVT. LTD. は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数(名)	869 (119)	576 (79)	1,635 (438)	293 (93)	972 (262)	4,345 (991)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,583 (241)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資や個人消費も底堅く推移するなど、緩やかながらも景気は拡大いたしました。

当社グループの主要な得意先である自動車業界におきましては、国内販売台数は伸び悩んだものの、燃費効率に優れた日本車の販売は依然好調で、欧州・アジア・中近東を中心に輸出が増加し、自動車生産台数は高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、アジアにおける生産体制の見直しや長崎県で製造子会社の稼働準備を進めるなど、効率的なグローバル生産体制を整えてまいりました。さらに青森県では技術開発拠点としての子会社を設立し、開発・設計・評価機能の強化を推進いたしました。

また、コスト競争力の確保と費用の削減を推進し、品質や生産性の向上に向けてものづくり力の強化をはかり、トータルな企業体質の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、前年同期比0.6%増の455億4千8百万円となりました。また、利益につきましては、売上価格の変動や税制改正による減価償却費の増加などの減益要因はあったものの、合理化改善活動や固定費削減活動などの効果により、経常利益で8億3千2百万円と前年同期比2.8%の増益となりました。

製品区分別の売上高の状況は、次のとおりであります。

シャシばね区分の売上につきましては、前中間連結会計期間に比べ、つる巻ばねが4.1%の増加となりましたが、重ねばねが14.7%減少したことなどにより、全体では3.1%の減少となりました。

精密ばね区分の売上につきましては、同じくニットメッシュばねが22.0%減少したものの、線ばねが13.8%増加したことなどにより、全体では4.7%の増加となりました。

ケーブル区分の売上につきましては、同じくコントロールケーブルが2.0%、トランスミッションケーブルが7.1%とそれぞれ増加したことにより、全体では2.8%の増加となりました。

その他区分の売上につきましては、同じく非自動車関連商品のキャブレックスが減少したことなどにより、全体では1.7%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は374億2千1百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は合理化改善活動や固定費削減活動などの効果により、12億1百万円（同11.2%増）となりました。

[北米]

原油高を背景に燃費効率に優れた日本車販売の好調な推移により、売上高は62億1千3百万円（同7.7%増）となりました。営業利益は子会社の立上り費用の増加などの減益要因があり、1億6千8百万円（同56.0%減）となりました。

[アジア]

中国をはじめとするアジア諸国の好調な景気動向のなか、売上高は63億4千2百万円（同9.1%増）となりました。営業利益は子会社の立上り費用の増加などの減益要因があり、1億3千9百万円（同26.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ8億4千万円減少（前年同期比10.9%減）し、68億7千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億1百万円（前年同期比70.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億9千4百万円、減価償却費18億8千2百万円、売上債権の減少額10億4千4百万円などによる増加と仕入債務の減少額15億4千4百万円、法人税等の支払額4億8千7百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億9千9百万円(同10.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億1千8百万円、及び連結子会社株式の売却による収入2億8千6百万円、関係会社出資金の売却による収入2億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億4千6百万円(同8.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億6千4百万円、及び配当金の支払額2億5千1百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	13,812,870	△1.0
精密ばね	11,109,119	4.9
ケーブル	12,652,075	2.2
その他	3,877,374	△4.1
合計	41,451,440	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 内部取引は消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	13,863,328	△3.1
精密ばね	11,036,777	4.7
ケーブル	12,793,297	2.8
その他	7,855,248	△1.7
合計	45,548,652	0.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 内部取引は消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	12,033,532	26.6	12,211,747	26.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。当中間連結会計期間における主な成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、「冷間成形横力制御ばね」がこれまでと同様に多くの乗用車で採用され、国内外の各拠点での生産を増加しております。また、「冷間成形横力制御ばね」の生産技術の応用により、車両の限られたスペースへのスプリングの搭載を可能とし、高性能コンパクトカーに採用され生産を開始いたしました。また大型SUVの「制御スタビライザ」に用いられる高性能、高強度の中空スタビライザの開発を完了し、量産を開始いたしました。さらに、将来のシャシばね技術競争に対応すべく新しい生産技術の開発やシャシばねの市場信頼性を大きく向上させる新しい表面処理技術の量産に向けた開発も行っております。

精密ばね区分では、自動車エンジンの高性能化・高回転化に対応する新規開発材料を使用した新高強度弁ばねの量産化が完了し、海外を含めた展開活動も順調に推進されております。また、排気系耐熱メッシュばねについては、新規開発のディーゼル・パテキュレート・フィルター保持製品の開発が完了し量産へと移行し、今後この分野で生ずると考えられるニーズに対応した新規開発にも取り組んでおります。また、薄板ばねの新たな製造技術の開発や精密プレス製品の開発、シート跳ね上げ機構に使用出来るタイプの渦巻きばねの開発なども手掛けております。

ケーブル区分では、お客様の設計部署と連携を強化したデザインインにより、各種自動車用ケーブルのスムーズな立ち上げを行いました。また、ケーブルの競争力確保に向けた基礎技術開発の取組みとして、撚り線の基礎理論研究からシミュレーション技術開発に至るまでの幅広い技術開発の取組みを行っております。

その他区分では、建築用部品分野において、特定省電力無線を利用した2ch対応シャッター用無線リモコン装置を開発し、販売を開始いたしました。また、重量シャッターでの挟まれ事故を防止するセンサー機構の開発が完了し、シャッターメーカーの採用が決定いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1億6千7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	63,855,994	63,855,994	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,000	185,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会および平成18年7月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成19年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	202	202
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,000	202,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	552	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 552 資本組入額 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会および平成19年7月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	63,855,994	—	10,837,208	—	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,706	2.67
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,605	2.51
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,197	1.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	—	35,592	55.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,003,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,913,000	61,913	—
単元未満株式	普通株式 939,994	—	—
発行済株式総数	63,855,994	—	—
総株主の議決権	—	61,913	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,003,000	—	1,003,000	1.57
計	—	1,003,000	—	1,003,000	1.57

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	570	566	548	541	522	474
最低(円)	532	520	521	508	446	437

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	CENTRAL SPRING, INC. 取締役CEO	取締役	—	齊藤 定信	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,875,691		7,048,789		7,384,697	
2. 受取手形及び売掛金	※4	18,509,639		18,621,495		19,667,213	
3. 有価証券		339,893		—		—	
4. たな卸資産		7,455,241		8,383,629		8,347,371	
5. 繰延税金資産		1,256,892		944,556		971,156	
6. 未収入金		856,738		410,782		706,835	
7. その他		748,699		623,924		615,666	
貸倒引当金		△56,064		△70,600		△103,821	
流動資産合計		36,986,732	42.3	35,962,577	40.7	37,589,118	41.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,568,978		9,234,723		9,021,553	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,112,466		12,033,072		12,067,662	
(3) 土地	※2	8,199,200		8,292,317		8,300,689	
(4) その他		3,254,940	34.5	2,318,126	36.1	2,091,111	34.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん		121,895		99,198		151,183	
(2) その他		111,590	0.3	174,498	0.3	116,284	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,520,179		18,092,511		19,505,901	
(2) 関係会社出資金		678,435		348,241		505,015	
(3) 長期前払費用		68,039		60,352		65,854	
(4) 繰延税金資産		288,204		316,446		288,484	
(5) 前払年金費用		1,092,427		1,157,897		1,105,916	
(6) その他		475,159		379,454		435,312	
関係会社投資 評価引当金		△1,271		△1,777		△1,587	
貸倒引当金		△125,885	22.9	△58,989	22.9	△100,043	23.9
固定資産合計		50,364,361	57.7	52,446,074	59.3	53,553,338	58.8
資産合計		87,351,093	100.0	88,408,651	100.0	91,142,456	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	16,917,930		16,553,996		17,889,284	
2. 短期借入金	※2	1,361,124		1,908,743		1,007,569	
3. 未払金		758,858		885,530		1,842,889	
4. 未払費用		2,897,663		2,151,570		2,111,931	
5. 未払法人税等		600,170		206,107		341,572	
6. 繰延税金負債		544		514		26,875	
7. 賞与引当金		1,516,555		1,534,032		1,493,402	
8. 役員賞与引当金		53,062		54,115		107,670	
9. 製品保証引当金		93,141		60,821		68,198	
10. その他	※4	582,486		526,499		962,283	
流動負債合計		24,781,538	28.4	23,881,932	27.0	25,851,677	28.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,684,833		1,833,178		1,688,761	
2. 繰延税金負債		6,695,721		7,025,556		7,492,965	
3. 退職給付引当金		2,380,989		2,307,984		2,333,879	
4. 役員退職慰労引当金		326,957		273,236		361,744	
5. 負ののれん		168,486		84,346		126,416	
6. その他		172,293		157,576		165,556	
固定負債合計		11,429,281	13.1	11,681,878	13.2	12,169,324	13.3
負債合計		36,210,819	41.5	35,563,811	40.2	38,021,002	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,837,208	12.4	10,837,208	12.3	10,837,208	11.9
2. 資本剰余金		11,128,923	12.7	11,128,923	12.6	11,128,923	12.2
3. 利益剰余金		17,509,101	20.0	17,934,689	20.3	17,818,540	19.5
4. 自己株式		△479,377	△0.5	△502,256	△0.6	△491,795	△0.5
株主資本合計		38,995,855	44.6	39,398,565	44.6	39,292,877	43.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,245,969	10.5	9,594,129	10.8	10,436,148	11.4
2. 繰延ヘッジ損益		△17,006	△0.0	△11,058	△0.0	△14,035	△0.0
3. 海外子会社の土地再評価差額金		174,376	0.2	242,073	0.3	242,073	0.3
4. 為替換算調整勘定		△470,113	△0.5	355,067	0.4	△44,156	△0.0
評価・換算差額等合計		8,933,226	10.2	10,180,212	11.5	10,620,030	11.7
III 新株予約権		1,673	0.0	11,562	0.0	6,693	0.0
IV 少数株主持分		3,209,518	3.7	3,254,501	3.7	3,201,853	3.5
純資産合計		51,140,274	58.5	52,844,840	59.8	53,121,454	58.3
負債純資産合計		87,351,093	100.0	88,408,651	100.0	91,142,456	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,295,305	100.0		45,548,652	100.0		92,972,956	100.0
II 売上原価			39,444,200	87.1		39,909,715	87.6		80,981,500	87.1
売上総利益			5,851,104	12.9		5,638,936	12.4		11,991,456	12.9
III 販売費及び一般管理費	※1		5,169,403	11.4		5,067,207	11.1		10,612,352	11.4
営業利益			681,700	1.5		571,729	1.3		1,379,104	1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			51,913			53,638			121,147	
2. 受取配当金			146,387			176,309			270,646	
3. 固定資産売却益	※2		9,428			6,710			13,693	
4. 固定資産賃貸料			57,059			—			—	
5. 負ののれん償却額			44,255			42,069			86,325	
6. 持分法による投資利益			29,024			33,295			62,043	
7. 為替差益			—			6,507			37,088	
8. その他			32,823			59,888			162,911	
V 営業外費用										
1. 支払利息			61,579			64,486			116,150	
2. 固定資産除却売却損	※3		13,998			23,652			52,986	
3. 為替差損			102,745			—			—	
4. その他			64,245			29,651			82,327	
經常利益			810,024	1.8		832,357	1.8		1,881,495	2.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		480,100			—			500,685	
2. 投資有価証券売却益			1,041,272			—			1,041,272	
3. 貸倒引当金戻入額			1,334			40,194			—	
4. その他			5,418			711			87,312	
			1,528,126	3.3		40,905	0.1		1,629,270	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却売却損	※3	4,865			3,020			9,517		
2. 減損損失	※4	77,792			36,437			110,651		
3. 関係会社株式売却損		—			24,894			—		
4. 投資有価証券評価損		—			8,698			—		
5. 過年度減価償却費		41,649			—			41,948		
6. 過年度製品保証費用		755,000			—			754,910		
7. 製品保証引当金繰入額		90,826			—			90,826		
8. 過年度のれん償却額		185,930			—			182,767		
9. その他		127,132	1,283,196	2.8	6,150	79,201	0.2	162,392	1,353,015	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,054,954	2.3		794,061	1.7		2,157,750	2.3
法人税、住民税及び事業税		610,690			325,680			767,979		
法人税等調整額		△194,558	416,132	0.9	92,807	418,487	0.9	72,308	840,288	0.9
少数株主損失			75,219	0.2		—	—		—	—
少数株主利益			—	—		3,945	0.0		42,400	0.0
中間(当期)純利益			714,041	1.6		371,628	0.8		1,275,061	1.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,151,454	△462,676	38,654,910
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△251,690		△251,690
役員賞与（注）			△104,704		△104,704
中間純利益			714,041		714,041
自己株式の取得				△16,701	△16,701
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	357,646	△16,701	340,945
平成18年9月30日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,509,101	△479,377	38,995,855

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日 残高（千円）	10,684,985	—	174,376	△318,602	—	3,503,644	52,699,313
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△251,690
役員賞与（注）							△104,704
中間純利益							714,041
自己株式の取得							△16,701
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,439,015	△17,006	—	△151,510	1,673	△294,125	△1,899,984
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,439,015	△17,006	—	△151,510	1,673	△294,125	△1,559,039
平成18年9月30日 残高（千円）	9,245,969	△17,006	174,376	△470,113	1,673	3,209,518	51,140,274

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,818,540	△491,795	39,292,877
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,491		△251,491
中間純利益			371,628		371,628
自己株式の取得				△10,460	△10,460
連結子会社増加に伴う減少高			△3,988		△3,988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	116,149	△10,460	105,688
平成19年9月30日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,934,689	△502,256	39,398,565

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定			
平成19年3月31日 残高（千円）	10,436,148	△14,035	242,073	△44,156	6,693	3,201,853	53,121,454
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,491
中間純利益							371,628
自己株式の取得							△10,460
連結子会社増加に伴う減少高							△3,988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△842,019	2,976	—	399,224	4,869	52,647	△382,302
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△842,019	2,976	—	399,224	4,869	52,647	△276,613
平成19年9月30日 残高（千円）	9,594,129	△11,058	242,073	355,067	11,562	3,254,501	52,844,840

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,151,454	△462,676	38,654,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△251,690		△251,690
剰余金の配当			△251,580		△251,580
役員賞与（注）			△104,704		△104,704
当期純利益			1,275,061		1,275,061
自己株式の取得				△29,119	△29,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	667,085	△29,119	637,966
平成19年3月31日 残高（千円）	10,837,208	11,128,923	17,818,540	△491,795	39,292,877

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日 残高（千円）	10,684,985	—	174,376	△318,602	—	3,503,644	52,699,313
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△251,690
剰余金の配当							△251,580
役員賞与（注）							△104,704
当期純利益							1,275,061
自己株式の取得							△29,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△248,836	△14,035	67,697	274,446	6,693	△301,790	△215,825
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△248,836	△14,035	67,697	274,446	6,693	△301,790	422,140
平成19年3月31日 残高（千円）	10,436,148	△14,035	242,073	△44,156	6,693	3,201,853	53,121,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,054,954	794,061	2,157,750
減価償却費		1,550,869	1,882,154	3,350,742
のれん償却額		△35,991	11,747	33,913
過年度ののれん償却額		185,930	—	182,767
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		5,277	△37,677	22,913
役員賞与引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		53,062	△53,554	107,670
製品保証引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		82,657	△6,969	57,773
退職給付引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		△31,386	△30,531	△93,111
前払年金費用の減少 額 (又は増加額 (△))		△15,516	△51,980	△29,005
受取利息及び受取配 当金		△198,301	△229,947	△391,794
支払利息		61,579	64,486	116,150
持分法による投資損 益 (利益 (△))		△29,024	△33,295	△3,046
固定資産売却益		△489,529	△6,710	△514,378
固定資産売却損		228	127	3,651
固定資産除却損		31,340	26,546	58,852
減損損失		77,792	36,437	110,651
投資有価証券売却益		△1,041,272	—	△1,041,272
関係会社株式売却損		—	24,894	—
関係会社出資金売却 益		—	—	△70,495
投資有価証券評価損		—	8,698	—
前期損益修正損		115,072	—	114,122
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		947,291	1,044,030	12,259
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		33,118	△77,113	△689,865

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		1,270,134	△1,544,814	2,023,996
役員賞与の支払額		△104,704	—	△104,704
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△11,265	—	△11,265
その他		392,667	△496,787	△348,793
小計		3,904,984	1,323,803	5,055,484
利息及び配当金の受 取額		198,301	229,947	391,794
利息の支払額		△61,579	△64,486	△116,150
法人税等の支払額		△690,771	△487,976	△1,117,637
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,350,934	1,001,288	4,213,490
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の設定によ る支出		△73,822	△43,106	△76,773
定期預金払い戻しに よる収入		40,000	40,000	40,000
有価証券の取得によ る支出		△39,948	—	△39,948
有価証券の売却によ る収入		—	—	340,000
有形固定資産の取得 による支出		△3,519,798	△2,518,946	△4,866,459
有形固定資産の売却 による収入		166,030	334	707,117
無形固定資産の取得 による支出		△7,299	△15,030	△21,098
投資有価証券の取得 による支出		△6,850	△6,678	△13,452
投資有価証券の売却 による収入		1,145,426	—	1,145,426
連結子会社株式の追 加取得による支出		—	—	△252,771
新規連結子会社の株 式取得による支出		△4,097	—	△4,097
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		—	286,850	—
関係会社出資金の売 却による収入		—	239,073	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
貸付による支出		△17,864	△29,976	△47,241
貸付金の回収による 収入		23,130	28,249	39,610
その他投資の取得に よる支出		△2,647	△10,435	△10,236
その他投資の回収に よる収入		65,614	29,971	77,703
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,232,126	△1,999,694	△2,982,222
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (又は純減少額 (△))		469,188	964,990	57,338
長期借入れによる収 入		520,288	200,000	1,346,312
長期借入金返済によ る支出		△40,950	△287,949	△859,850
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△8,884	△8,719	△17,768
自己株式の取得によ る支出		△16,701	△10,460	△29,119
配当金の支払額		△251,690	△251,491	△503,271
少数株主への配当金 の支払額		△74,647	△60,277	△92,244
財務活動によるキャッ シュ・フロー		596,604	546,092	△98,602
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△66,664	74,957	18,162
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (又は減少額 (△))		1,648,747	△377,357	1,150,827
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,067,731	7,218,558	6,067,731
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	34,287	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	7,716,478	6,875,488	7,218,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社……19社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT. LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 昆山中和彈簧有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン、 株式会社藤岡中發</p> <p>株式会社藤岡中發については、当 中間連結会計期間中に株式を取得 し子会社となったため、当中間連 結会計期間より連結の範囲に含め ております。</p> <p>非連結子会社 …天津中星汽車零部件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていませんので、連結の範 囲から除いております。</p>	<p>連結子会社……21社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 昆山中和彈簧有限公司、 天津中星汽車零部件有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン、 株式会社藤岡中發、 株式会社長崎中發、 中發テクノ株式会社</p> <p>天津中星汽車零部件有限公司は重 要性が増したため、株式会社長崎 中發、中發テクノ株式会社は当中 間連結会計期間中に新規設立し、 子会社となったため連結の範囲に 含めております。</p> <p>TC SPRINGS PVT. LTD. は、当中間 連結会計期間中に株式を売却し、 子会社でなくなったため連結の範 囲から除いております。</p>	<p>連結子会社……19社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT. LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 昆山中和彈簧有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン、 株式会社藤岡中發</p> <p>株式会社藤岡中發については、当 連結会計年度に株式を取得し子会 社となったため、当連結会計年度 より連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>非連結子会社 …天津中星汽車零部件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いませんので、連結の範囲から除 いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用会社 ……関連会社1社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司 非連結子会社(天津中星汽車零 部件有限公司)及び関連会社 (MUBEA CHUO SA、上海中星汽車 懸架件有限公司)は、それぞれ中 間純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 を適用せず、原価法により評価し ております。</p>	<p>持分法適用会社 ……関連会社1社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司 関連会社(MUBEA CHUO SA) は、中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法を適用せず、原価法により 評価しております。</p>	<p>持分法適用会社 ……関連会社1社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司 非連結子会社(天津中星汽車零 部件有限公司)及び関連会社 (MUBEA CHUO SA)は、それぞれ当 期純利益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 を適用せず、原価法により評価し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社10社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、昆山中發六和 機械有限公司、天津中發華冠機械 有限公司、昆山中和彈簧有限公司 の中間決算日及びTC SPRINGS PVT. LTD. の中間決算日は6月30 日であり、中間連結決算日と異な っておりますが、決算日の差異が 3ヶ月以内であるため、差異期間 における重要な変動を除き、6月 30日現在の中間財務諸表をそのま ま使用しております。</p>	<p>連結子会社11社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、昆山中發六和 機械有限公司、天津中發華冠機械 有限公司、昆山中和彈簧有限公 司、天津中星汽車零部件有限公 司の中間決算日は6月30日であり、 中間連結決算日と異なっておりま すが、決算日の差異が3ヶ月以内 であるため、差異期間における重 要な変動を除き、6月30日現在の 中間財務諸表をそのまま使用して おります。</p>	<p>連結子会社10社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P. T. CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.、昆山中發六和機 械有限公司、天津中發華冠機械有 限公司、昆山中和彈簧有限公司の 決算日及びTC SPRINGS PVT. LTD. の 決算日は12月31日であり、連結 決算日と異なっておりますが、決 算日の差異が3ヶ月以内であるた め、差異期間における重要な変動 を除き、12月31日現在の財務諸 表をそのまま使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 当社及び国内子会社について は、主として総平均法による原価 法により評価しております。在外 子会社については、主として総平 均法による低価法により評価して おります。</p>	<p>————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的のの債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 同左 同左</p>
(2) デリバティブ			
(3) たな卸資産			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ139,639千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ139,639千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>
(2)無形固定資産	定額法を採用しております。	同左	同左
(3)長期前払費用	定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ハ)重要な引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 関係会社投資評価引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	同左	同左
(3) 賞与引当金	従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 役員賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107,670千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 製品保証引当金	<p>当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っていましたが、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間の繰入額30,517千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は2,358千円増加し、税金等調整前中間純利益は88,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っていましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度の繰入額32,729千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は26,739千円増加し、税金等調整前当期純利益は64,087千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(6) 退職給付引当金	<p>当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左	<p>当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(7) 役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(ホ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利(予定取引)については、繰延ヘッジ処理を行っております。	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)通貨スワップ (ヘッジ対象)外貨建貸付金に係る将来受取る金利	同左	同左
(3)ヘッジ方針	為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。	同左	同左
(5)その他リスク管理方法	取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	同左	同左
(ト)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
(2)在外子会社の会計処理	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の財務諸表は国際会計基準に準拠し、インフレーション会計を適用して作成されております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,946,088千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,926,942千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,673千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、無形固定資産又は固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 「営業権」(当中間連結会計期間末の残高は77,144千円)は、前中間連結会計期間は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」の金額は、320,620千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「遊休資産減価償却費」(当中間連結会計期間は15,563千円)及び「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間は15,003千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当中間連結会計期間は18,935千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
※1 減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額は、59,998,987千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、62,759,328千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、61,714,298千円であります。																																										
※2 担保資産	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>108,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>391,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499,886</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>507,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688,125</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地25,056千円、建物及び構築物25,457千円及び機械装置及び運搬具409千円については、借入限度額180,940千円(14,592百万円)に対する担保提供であります。中間連結会計期間末日現在、借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	108,094千円	機械装置及び運搬具	409	土地	391,383	計	499,886	短期借入金	507,500千円	長期借入金	180,625	計	688,125	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,668千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102,190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497,667</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>357,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>323,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,625</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地27,481千円、建物及び構築物24,208千円については、借入限度額198,451千円(14,592百万円)に対する担保提供であります。中間連結会計期間末日現在、借入金残高はありません。</p> <p>また、定期預金1,668千円(429千円)は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応していません。</p>	定期預金	1,668千円	建物及び構築物	102,190	土地	393,807	計	497,667	短期借入金	357,500千円	長期借入金	323,125	計	680,625	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,642</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,307</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>257,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>326,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584,375</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地26,875千円、建物及び構築物25,482千円については、借入限度額194,073千円(14,592百万円)に対する担保提供であります。連結会計年度末日現在、借入金残高はありません。</p> <p>また、定期預金1,462千円(429千円)は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応していません。</p>	定期預金	1,462千円	建物及び構築物	105,642	土地	393,201	計	500,307	短期借入金	257,500千円	長期借入金	326,875	計	584,375
建物及び構築物	108,094千円																																												
機械装置及び運搬具	409																																												
土地	391,383																																												
計	499,886																																												
短期借入金	507,500千円																																												
長期借入金	180,625																																												
計	688,125																																												
定期預金	1,668千円																																												
建物及び構築物	102,190																																												
土地	393,807																																												
計	497,667																																												
短期借入金	357,500千円																																												
長期借入金	323,125																																												
計	680,625																																												
定期預金	1,462千円																																												
建物及び構築物	105,642																																												
土地	393,201																																												
計	500,307																																												
短期借入金	257,500千円																																												
長期借入金	326,875																																												
計	584,375																																												
3 偶発債務	合弁契約に基づく共同出資者への報酬費用 58,950千円	合弁契約に基づく共同出資者への報酬費用 57,715千円	合弁契約に基づく共同出資者への報酬費用 59,025千円																																										
※4 中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>220,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>205,433</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>19,031</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	220,841千円	支払手形	205,433	設備支払手形	19,031	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>251,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>196,469</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,502</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	251,349千円	支払手形	196,469	設備支払手形	2,502	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>384,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227,030</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>91,889</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	384,114千円	支払手形	227,030	設備支払手形	91,889																								
受取手形	220,841千円																																												
支払手形	205,433																																												
設備支払手形	19,031																																												
受取手形	251,349千円																																												
支払手形	196,469																																												
設備支払手形	2,502																																												
受取手形	384,114千円																																												
支払手形	227,030																																												
設備支払手形	91,889																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 1,232,243千円 報酬・給与・手 当 1,592,046 賞与引当金繰入 額 355,831 役員賞与引当金 繰入額 53,062 福利厚生費 376,605 退職給付費用 72,238 役員退職慰労引 当金繰入額 33,096 減価償却費 226,918 技術開発費 180,506 賃借料 142,512 旅費交通費 120,060 貸倒引当金繰入 額 12,379 製品保証引当金 繰入額 31,102	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 1,141,218千円 報酬・給与・手 当 1,605,198 賞与引当金繰入 額 348,998 役員賞与引当金 繰入額 54,115 福利厚生費 399,621 退職給付費用 62,424 役員退職慰労引 当金繰入額 27,466 減価償却費 124,207 技術開発費 167,041 賃借料 144,212 旅費交通費 114,053 貸倒引当金繰入 額 1,104 製品保証引当金 繰入額 10,151 のれん償却額 53,817	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 2,589,293千円 報酬・給与・手 当 3,377,639 賞与引当金繰入 額 463,341 役員賞与引当金 繰入額 107,670 福利厚生費 810,547 退職給付費用 110,030 役員退職慰労引 当金繰入額 71,767 減価償却費 393,575 技術開発費 349,347 賃借料 248,835 旅費交通費 236,569 貸倒引当金繰入 額 54,124 製品保証引当金 繰入額 26,317 のれん償却額 120,238
※2 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 建物及び構築物 9,112千円 機械装置及び運 搬具 10 その他(工具器 具備品) 306 売却益計 9,428 特別利益に属するもの 土地 480,100千円 売却益計 480,100	営業外収益に属するもの 機械装置及び運 搬具 3,861千円 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 2,848 売却益計 6,710	営業外収益に属するもの 建物及び構築物 9,177千円 機械装置及び運 搬具 3,029 その他(工具器 具備品) 1,486 売却益計 13,693 特別利益に属するもの 土地 500,685千円 売却益計 500,685

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
※3 固定資産除却売却損の内訳	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 373千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,192</p> <p>その他(工具器具備品、建設仮勘定) 9,329</p> <hr/> <p>除却損計 13,894</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 103千円</p> <hr/> <p>売却損計 103</p> <p>除却売却損計 13,998千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 4,312千円</p> <p>機械装置及び運搬具 522</p> <p>その他(工具器具備品) 30</p> <hr/> <p>除却損計 4,865</p> <p>除却売却損計 4,865千円</p>	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 2,751千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,289</p> <p>その他(工具器具備品、建設仮勘定) 10,484</p> <hr/> <p>除却損計 23,525</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 127千円</p> <hr/> <p>売却損計 127</p> <p>除却売却損計 23,652千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>その他(建設仮勘定) 3,020千円</p> <hr/> <p>除却損計 3,020</p> <p>除却売却損計 3,020千円</p>	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 9,241千円</p> <p>機械装置及び運搬具 26,011</p> <p>その他(工具器具備品、建設仮勘定) 14,082</p> <hr/> <p>除却損計 49,335</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 3,551千円</p> <p>その他(工具器具備品) 99</p> <hr/> <p>売却損計 3,651</p> <p>除却売却損計 52,986千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 4,342千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,465</p> <p>その他(工具器具備品) 1,709</p> <hr/> <p>除却損計 9,517</p> <p>除却売却損計 9,517千円</p>																																																				
※4 減損損失	<p>当グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間連結会計期間において計上した減損損失77,792千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市緑区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市緑区	遊休資産	土地	77,792千円	<p>当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間連結会計期間において計上した減損損失36,437千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市緑区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>695千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>28,832千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	695千円	建設仮勘定	28,832千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	263千円	愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	24千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	6,621千円	<p>当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失110,651千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市緑区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>トルコ共和国コジャエリ県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>28,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を機械装置については備忘価額まで、土地については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円	土地	77,792千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円	トルコ共和国コジャエリ県	遊休資産	機械装置	28,578千円
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市緑区	遊休資産	土地	77,792千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	695千円																																																				
		建設仮勘定	28,832千円																																																				
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	263千円																																																				
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	24千円																																																				
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	6,621千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円																																																				
		土地	77,792千円																																																				
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円																																																				
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円																																																				
トルコ共和国コジャエリ県	遊休資産	機械装置	28,578千円																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	—	—	63,855,994
合計	63,855,994	—	—	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	933,423	27,334	—	960,757
合計	933,423	27,334	—	960,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,673
合計		1,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,690	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	251,580	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	—	—	63,855,994
合計	63,855,994	—	—	63,855,994
自己株式				
普通株式（注）	983,209	20,185	—	1,003,394
合計	983,209	20,185	—	1,003,394

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,185株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	11,562
	合計	11,562

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	251,491	4	平成19年3月31日	平成19年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	251,410	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	—	—	63,855,994
合計	63,855,994	—	—	63,855,994
自己株式				
普通株式（注）	933,423	49,786	—	983,209
合計	933,423	49,786	—	983,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49,786株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	6,693
	合計	6,693

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,690	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	251,580	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	251,491	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月26日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,875,691千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 <u>△159,213</u> 現金及び現金同等物 <u>7,716,478</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,048,789千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 <u>△173,300</u> 現金及び現金同等物 <u>6,875,488</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,384,697千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 <u>△166,138</u> 現金及び現金同等物 <u>7,218,558</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>890,016</td> <td>403,680</td> <td>486,336</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>744,738</td> <td>467,358</td> <td>277,379</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>63,590</td> <td>38,882</td> <td>24,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698,345</td> <td>909,920</td> <td>788,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	890,016	403,680	486,336	その他(工具器具備品)	744,738	467,358	277,379	その他(ソフトウェア)	63,590	38,882	24,708	合計	1,698,345	909,920	788,424	1年内	289,264千円	1年超	499,159	計	788,424	支払リース料	153,771千円	減価償却費相当額	153,771千円	未経過リース料		1年内	9,968千円	1年超	15,625	計	25,593	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>810,517</td> <td>394,819</td> <td>415,698</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>716,584</td> <td>269,022</td> <td>447,562</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>51,687</td> <td>37,395</td> <td>14,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,578,789</td> <td>701,236</td> <td>877,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>603,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	810,517	394,819	415,698	その他(工具器具備品)	716,584	269,022	447,562	その他(ソフトウェア)	51,687	37,395	14,292	合計	1,578,789	701,236	877,552	1年内	274,191千円	1年超	603,360	計	877,552	支払リース料	155,334千円	減価償却費相当額	155,334千円	未経過リース料		1年内	48,552千円	1年超	62,599	計	111,152	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>837,882</td> <td>385,222</td> <td>452,659</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,024,683</td> <td>496,155</td> <td>528,528</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>63,106</td> <td>41,718</td> <td>21,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925,672</td> <td>923,097</td> <td>1,002,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>327,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,002,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>66,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	837,882	385,222	452,659	その他(工具器具備品)	1,024,683	496,155	528,528	その他(ソフトウェア)	63,106	41,718	21,387	合計	1,925,672	923,097	1,002,575	1年内	327,435千円	1年超	675,139	計	1,002,575	支払リース料	327,277千円	減価償却費相当額	327,277千円	未経過リース料		1年内	66,740千円	1年超	43,360	計	110,100
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	890,016	403,680	486,336																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	744,738	467,358	277,379																																																																																																																	
その他(ソフトウェア)	63,590	38,882	24,708																																																																																																																	
合計	1,698,345	909,920	788,424																																																																																																																	
1年内	289,264千円																																																																																																																			
1年超	499,159																																																																																																																			
計	788,424																																																																																																																			
支払リース料	153,771千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	153,771千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	9,968千円																																																																																																																			
1年超	15,625																																																																																																																			
計	25,593																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	810,517	394,819	415,698																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	716,584	269,022	447,562																																																																																																																	
その他(ソフトウェア)	51,687	37,395	14,292																																																																																																																	
合計	1,578,789	701,236	877,552																																																																																																																	
1年内	274,191千円																																																																																																																			
1年超	603,360																																																																																																																			
計	877,552																																																																																																																			
支払リース料	155,334千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	155,334千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	48,552千円																																																																																																																			
1年超	62,599																																																																																																																			
計	111,152																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	837,882	385,222	452,659																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	1,024,683	496,155	528,528																																																																																																																	
その他(ソフトウェア)	63,106	41,718	21,387																																																																																																																	
合計	1,925,672	923,097	1,002,575																																																																																																																	
1年内	327,435千円																																																																																																																			
1年超	675,139																																																																																																																			
計	1,002,575																																																																																																																			
支払リース料	327,277千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	327,277千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	66,740千円																																																																																																																			
1年超	43,360																																																																																																																			
計	110,100																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債	339,893	339,769	△123
合計	339,893	339,769	△123

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,796,970	17,225,180	15,428,209
合計	1,796,970	17,225,180	15,428,209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損損失処理を行ったものはありません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	291,374

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,810,249	17,806,210	15,995,960
合計	1,810,249	17,806,210	15,995,960

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損損失処理を行ったものはありません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	282,675

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,803,572	19,210,902	17,407,329
合計	1,803,572	19,210,902	17,407,329

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,374

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	264,845	△38,060	△38,060
金利	スワップ取引	650,000	△1,974	△1,974
合計		914,845	△40,034	△40,034

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	210,795	△7,891	△7,891
金利	スワップ取引	150,000	△410	△410
合計		360,795	△8,301	△8,301

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外連結子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	237,820	11,190	11,190
金利	スワップ取引	350,000	△973	△973
合計		587,820	10,217	10,217

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外連結子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,673千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 207,000株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日(平成18年8月11日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月11日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。
権利行使価格(円)	615
付与日における公正な評価単価(円)	97

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,869千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 202,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。
権利行使価格(円)	552
付与日における公正な評価単価(円)	65

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,693千円

2. 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のStock・オプションの数	普通株式 207,000株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日（平成18年8月11日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月11日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。
権利行使価格（円）	615
付与日における公正な評価単価（円）	97

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,262,434	5,768,315	4,264,554	45,295,305	—	45,295,305
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,232,780	1,978	1,550,727	3,785,487	(3,785,487)	—
計	37,495,215	5,770,294	5,815,282	49,080,792	(3,785,487)	45,295,305
営業費用	36,415,429	5,387,467	5,626,153	47,429,050	(2,815,445)	44,613,604
営業利益	1,079,786	382,826	189,129	1,651,742	(970,041)	681,700

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は973,292千円であります。

4. 会計方針の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は53,062千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,673千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)(5)に記載のとおり、当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,740,974	6,210,587	4,597,090	45,548,652	—	45,548,652
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,680,628	2,796	1,745,598	4,429,023	(4,429,023)	—
計	37,421,603	6,213,383	6,342,688	49,977,675	(4,429,023)	45,548,652
営業費用	36,220,551	6,044,983	6,203,002	48,468,537	(3,491,613)	44,976,923
営業利益	1,201,052	168,400	139,685	1,509,138	(937,409)	571,729

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、トルコ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は934,742千円であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は139,639千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,163,997	11,109,954	8,699,004	92,972,956	—	92,972,956
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,679,276	4,431	3,247,547	7,931,255	(7,931,255)	—
計	77,843,273	11,114,385	11,946,552	100,904,212	(7,931,255)	92,972,956
営業費用	75,112,711	10,794,324	11,670,613	97,577,649	(5,983,797)	91,593,852
営業利益	2,730,562	320,060	275,939	3,326,562	(1,947,458)	1,379,104

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,954,305千円であります。

4. 会計方針の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(ハ)(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は107,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(ハ)(5)に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26,739千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,771,758	4,364,819	160,084	10,296,662
II 連結売上高（千円）	—	—	—	45,295,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	9.6	0.4	22.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米：米国、カナダ
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 その他：イギリス、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,216,193	4,797,755	51,838	11,065,786
II 連結売上高（千円）	—	—	—	45,548,652
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	10.5	0.1	24.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米：米国、カナダ
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 その他：南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,117,743	8,979,060	198,373	20,295,177
II 連結売上高（千円）	—	—	—	92,972,956
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	9.6	0.2	21.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米：米国、カナダ
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 その他：イギリス、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 762.05円 1株当たり中間純利益 11.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 788.81円 1株当たり中間純利益 5.91円 同左	1株当たり純資産額 793.87円 1株当たり当期純利益 20.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,140,274	52,844,840	53,121,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,211,192	3,266,063	3,208,546
(うち新株予約権)(千円)	(1,673)	(11,562)	(6,693)
(うち少数株主持分)(千円)	(3,209,518)	(3,254,501)	(3,201,853)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	47,929,082	49,578,777	49,912,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(株)	62,895,237	62,852,600	62,872,785

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	714,041	371,628	1,275,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	714,041	371,628	1,275,061
普通株式の期中平均株式数(株)	62,908,796	62,860,887	62,895,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数207個) 普通株式207,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数387個) 普通株式387,000株	新株予約権1種類(新株予約権の数207個) 普通株式207,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,265,970		4,649,493		5,102,158	
2. 受取手形	※3	543,626		413,741		506,111	
3. 売掛金		14,186,770		14,373,270		14,702,973	
4. たな卸資産		3,222,721		3,618,729		3,331,708	
5. その他		2,888,745		1,917,671		2,066,912	
貸倒引当金		—		△750		△750	
流動資産合計		26,107,834	35.9	24,972,156	34.4	25,709,115	34.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,040,975		5,174,355		5,307,984	
(2) 機械装置		6,524,285		6,820,968		7,035,242	
(3) 土地		5,710,462		5,705,935		5,705,789	
(4) その他		2,159,272		2,192,602		2,168,420	
有形固定資産合計		19,434,996	26.7	19,893,861	27.4	20,217,436	26.9
2. 無形固定資産		32,793	0.1	26,064	0.1	26,105	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,627,705		24,766,838		26,871,039	
(2) その他		3,662,225		3,481,608		3,402,430	
関係会社投資 評価引当金		△1,080,972		△501,201		△1,111,091	
貸倒引当金		△56,500		△91,043		△55,393	
投資その他の資産合計		27,152,458	37.3	27,656,201	38.1	29,106,985	38.8
固定資産合計		46,620,247	64.1	47,576,127	65.6	49,350,527	65.7
資産合計		72,728,082	100.0	72,548,283	100.0	75,059,642	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	847,984		773,589		890,388	
2. 買掛金		12,854,817		13,146,717		13,388,382	
3. 未払法人税等		448,223		75,462		121,917	
4. 賞与引当金		1,202,000		1,210,000		1,184,000	
5. 役員賞与引当金		33,500		30,050		66,550	
6. 製品保証引当金		88,468		58,721		64,087	
7. 設備支払手形	※3	104,967		48,533		506,743	
8. その他		3,062,518		2,349,489		2,653,166	
流動負債合計		18,642,479	25.6	17,692,563	24.4	18,875,236	25.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		5,835,947		6,059,559		6,596,309	
2. 退職給付引当金		1,967,745		1,967,947		1,989,864	
3. 役員退職慰労引当金		163,880		128,910		184,670	
4. その他		40,491		26,330		33,416	
固定負債合計		8,008,064	11.0	8,182,747	11.3	8,804,261	11.7
負債合計		26,650,543	36.6	25,875,311	35.7	27,679,497	36.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,837,208	14.9	10,837,208	14.9	10,837,208	14.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,128,923		11,128,923		11,128,923	
資本剰余金合計		11,128,923	15.3	11,128,923	15.3	11,128,923	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,709,302		2,709,302		2,709,302	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		585,906		554,091		569,574	
別途積立金		11,302,000		11,302,000		11,302,000	
繰越利益剰余金		781,529		1,057,360		912,715	
利益剰余金合計		15,378,738	21.1	15,622,754	21.5	15,493,592	20.7
4. 自己株式		△479,377	△0.7	△502,256	△0.7	△491,795	△0.6
株主資本合計		36,865,493	50.7	37,086,629	51.0	36,967,928	49.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,225,920	12.7	9,585,834	13.2	10,420,257	13.8
2. 繰延ヘッジ損益		△15,547	△0.0	△11,054	△0.0	△14,734	△0.0
評価・換算差額等合計		9,210,372	12.7	9,574,780	13.2	10,405,523	13.8
III 新株予約権		1,673	0.0	11,562	0.0	6,693	0.0
純資産合計		46,077,539	63.4	46,672,972	64.3	47,380,144	63.1
負債純資産合計		72,728,082	100.0	72,548,283	100.0	75,059,642	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		31,303,046	100.0	31,318,752	100.0	64,113,075	100.0			
II 売上原価		28,454,255	90.9	28,480,006	90.9	58,379,971	91.1			
売上総利益		2,848,790	9.1	2,838,745	9.1	5,733,104	8.9			
III 販売費及び一般管理費		2,835,554	9.1	2,690,299	8.6	5,630,290	8.7			
営業利益		13,236	0.0	148,446	0.5	102,814	0.2			
IV 営業外収益	※1	465,967	1.5	383,771	1.2	954,187	1.5			
V 営業外費用	※2	63,719	0.2	91,644	0.3	107,749	0.2			
経常利益		415,484	1.3	440,574	1.4	949,252	1.5			
VI 特別利益	※3	1,463,830	4.7	203,111	0.6	1,555,060	2.4			
VII 特別損失	※4,5	1,339,392	4.3	120,700	0.3	1,409,491	2.2			
税引前中間(当期)純利益		539,922	1.7	522,985	1.7	1,094,822	1.7			
法人税、住民税及び事業税		440,000		105,000		370,000				
法人税等調整額		△172,475	267,524	0.8	37,332	142,332	0.5	85,990	455,990	0.7
中間(当期)純利益		272,397	0.9	380,653	1.2	638,832	1.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	526,790	11,302,000	891,488	△462,676	36,933,037	
中間会計期間中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				△126,986		126,986		—	
利益処分項目（注）				31,844		△355,084		△323,240	
圧縮記帳積立金取崩				△12,775		12,775		—	
圧縮記帳積立金積立				167,034		△167,034		—	
中間純利益						272,397		272,397	
自己株式の取得							△16,701	△16,701	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	59,116	—	△109,959	△16,701	△67,543	
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	585,906	11,302,000	781,529	△479,377	36,865,493	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,657,632	—	—	47,590,669
中間会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				—
利益処分項目（注）				△323,240
圧縮記帳積立金取崩				—
圧縮記帳積立金積立				—
中間純利益				272,397
自己株式の取得				△16,701
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,431,712	△15,547	1,673	△1,445,586
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,431,712	△15,547	1,673	△1,513,130
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,225,920	△15,547	1,673	46,077,539

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

1. 配当金	251,690千円
2. 役員賞与金	71,550千円
3. 圧縮記帳積立金	31,844千円
合計	355,084千円

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	569,574	11,302,000	912,715	△491,795	36,967,928
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金取崩				△15,482		15,482		—
剰余金の配当						△251,491		△251,491
中間純利益						380,653		380,653
自己株式の取得							△10,460	△10,460
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△15,482	—	144,645	△10,460	118,701
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	554,091	11,302,000	1,057,360	△502,256	37,086,629

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,420,257	△14,734	6,693	47,380,144
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金取崩				—
剰余金の配当				△251,491
中間純利益				380,653
自己株式の取得				△10,460
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△834,423	3,680	4,869	△825,873
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△834,423	3,680	4,869	△707,172
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,585,834	△11,054	11,562	46,672,972

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	526,790	11,302,000	891,488	△462,676	36,933,037
事業年度中の変動額								
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				△126,986		126,986		—
利益処分項目（注）				31,844		△355,084		△323,240
圧縮記帳積立金取崩				△32,323		32,323		—
圧縮記帳積立金積立				170,249		△170,249		—
剰余金の配当						△251,580		△251,580
当期純利益						638,832		638,832
自己株式の取得							△29,119	△29,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	42,784	—	21,226	△29,119	34,891
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,837,208	11,128,923	2,709,302	569,574	11,302,000	912,715	△491,795	36,967,928

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,657,632	—	—	47,590,669
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による圧縮記帳積立金取崩				—
利益処分項目（注）				△323,240
圧縮記帳積立金取崩				—
圧縮記帳積立金積立				—
剰余金の配当				△251,580
当期純利益				638,832
自己株式の取得				△29,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△237,374	△14,734	6,693	△245,415
事業年度中の変動額合計 (千円)	△237,374	△14,734	6,693	△210,524
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,420,257	△14,734	6,693	47,380,144

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	251,690千円
2. 役員賞与金	71,550千円
3. 圧縮記帳積立金	31,844千円
合計	355,084千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>総平均法による原価法 先入先出法による原価法</p>	<p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 7～12年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が123,907千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ124,261千円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 7～12年</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 関係会社投資評価引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	同左	同左
(3) 賞与引当金	従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ33,500千円減少しております。	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ66,550千円減少しております。
(5) 製品保証引当金	当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っていましたが、当中間会計期間より、当中間会計期間に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。 この変更により当中間会計期間の繰入額30,517千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は2,358千円増加し、税引前中間純利益は88,468千円減少しております。	当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。	当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品のクレーム費用は、その支出時に費用計上を行っていましたが、当事業年度より、当事業年度に対応する発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、製品保証費用の重要性が増してきていること、近年の得意先における品質基準の厳格化により今後も製品保証費用の増加が見込まれることから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。 この変更により当事業年度の繰入額32,729千円を販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額90,826千円を特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は26,739千円増加し、税引前中期純利益は64,087千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>
(7) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権及びこれに係る将来受取る金利については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>(ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金及び将来受取る金利</p>	同左	同左
(3)ヘッジ方針	<p>為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。</p>	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。</p>	同左	同左
(5)その他リスク管理方針	<p>取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,091,413千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,388,186千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,673千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,693千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	48,277,002千円	49,906,530千円	49,074,797千円
2 保証債務	ACK CONTROLS, INC. の借入に対して 943,200千円 P. T. CHUHATSU INDONESIAの借入に対 して 90,300 昆山中発六和機械有限公司の借入に対 して 64,845 中発販売(株)の買入債務に対して 8 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の借入に対して 290,000 昆山中和弹簧有限公司の借入に対 して 7,430 <hr/> 計 1,395,783	ACK CONTROLS, INC. の借入に対して 923,440千円 昆山中発六和機械有限公司の借入に対 して 63,486 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の借入に対して 217,500 昆山中和弹簧有限公司の借入に対 して 61,440 天津中発華冠機械有限公司の借入に対 して 84,480 天津中星汽车零部件有限公司の借入に 対して 23,040 <hr/> 計 1,373,386	ACK CONTROLS, INC. の借入に対して 944,400千円 P. T. CHUHATSU INDONESIAの借入に対 して 45,500 昆山中発六和機械有限公司の借入に 対して 64,927 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の借入に対して 290,000 昆山中和弹簧有限公司の借入に対 して 7,630 天津中発華冠機械有限公司の借入に 対して 61,040 <hr/> 計 1,413,497
※3 中間期末日(期 末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 35,945千円 支払手形 97,157 設備支払手形 19,031	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 38,807千円 支払手形 82,727 設備支払手形 2,502	期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当期末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 49,298千円 支払手形 109,434 設備支払手形 81,030

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
※1 営業外収益のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>19,078千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>389,302</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>31,178</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>8,512</td></tr> </table>	受取利息	19,078千円	受取配当金	389,302	固定資産賃貸料	31,178	為替差益	8,512	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>19,673千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>330,310</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>23,715</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>3,098</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,896</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,200</td></tr> </table>	受取利息	19,673千円	受取配当金	330,310	固定資産賃貸料	23,715	固定資産売却益	3,098	機械装置	1,896	工具器具備品	1	建設仮勘定	1,200	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>39,685千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>800,686</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>52,507</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>3,317</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,317</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>11,463</td></tr> </table>	受取利息	39,685千円	受取配当金	800,686	固定資産賃貸料	52,507	固定資産売却益	3,317	工具器具備品	3,317	為替差益	11,463																		
受取利息	19,078千円																																																						
受取配当金	389,302																																																						
固定資産賃貸料	31,178																																																						
為替差益	8,512																																																						
受取利息	19,673千円																																																						
受取配当金	330,310																																																						
固定資産賃貸料	23,715																																																						
固定資産売却益	3,098																																																						
機械装置	1,896																																																						
工具器具備品	1																																																						
建設仮勘定	1,200																																																						
受取利息	39,685千円																																																						
受取配当金	800,686																																																						
固定資産賃貸料	52,507																																																						
固定資産売却益	3,317																																																						
工具器具備品	3,317																																																						
為替差益	11,463																																																						
※2 営業外費用のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>9,426千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>9,792</td></tr> <tr><td>建物</td><td>373</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,067</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品、建設仮勘定)</td><td>5,351</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>15,003</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td>15,563</td></tr> </table>	賃貸資産減価償却費	9,426千円	固定資産除却損	9,792	建物	373	機械装置	4,067	その他(工具器具備品、建設仮勘定)	5,351	たな卸資産評価損	15,003	遊休資産減価償却費	15,563	<table border="0"> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>8,806千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>51,754</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>20,616</td></tr> <tr><td>建物</td><td>317</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,152</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10,133</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td>306</td></tr> </table>	賃貸資産減価償却費	8,806千円	為替差損	51,754	固定資産除却損	20,616	建物	317	構築物	12	機械装置	10,152	工具器具備品	10,133	遊休資産減価償却費	306	<table border="0"> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>15,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>37,548</td></tr> <tr><td>建物</td><td>887</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>21,882</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,527</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>291</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>15,003</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td>19,515</td></tr> </table>	賃貸資産減価償却費	15,543千円	固定資産除却損	37,548	建物	887	構築物	1,959	機械装置	21,882	工具器具備品	12,527	建設仮勘定	291	たな卸資産評価損	15,003	遊休資産減価償却費	19,515				
賃貸資産減価償却費	9,426千円																																																						
固定資産除却損	9,792																																																						
建物	373																																																						
機械装置	4,067																																																						
その他(工具器具備品、建設仮勘定)	5,351																																																						
たな卸資産評価損	15,003																																																						
遊休資産減価償却費	15,563																																																						
賃貸資産減価償却費	8,806千円																																																						
為替差損	51,754																																																						
固定資産除却損	20,616																																																						
建物	317																																																						
構築物	12																																																						
機械装置	10,152																																																						
工具器具備品	10,133																																																						
遊休資産減価償却費	306																																																						
賃貸資産減価償却費	15,543千円																																																						
固定資産除却損	37,548																																																						
建物	887																																																						
構築物	1,959																																																						
機械装置	21,882																																																						
工具器具備品	12,527																																																						
建設仮勘定	291																																																						
たな卸資産評価損	15,003																																																						
遊休資産減価償却費	19,515																																																						
※3 特別利益のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,041,272千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>421,907</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421,907</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	1,041,272千円	固定資産売却益	421,907	土地	421,907	<table border="0"> <tr><td>関係会社投資評価引当金戻入益</td><td>195,045千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>6,850</td></tr> </table>	関係会社投資評価引当金戻入益	195,045千円	貸倒引当金戻入益	6,850	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,041,272千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>442,492</td></tr> <tr><td>土地</td><td>442,492</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	1,041,272千円	固定資産売却益	442,492	土地	442,492																																				
投資有価証券売却益	1,041,272千円																																																						
固定資産売却益	421,907																																																						
土地	421,907																																																						
関係会社投資評価引当金戻入益	195,045千円																																																						
貸倒引当金戻入益	6,850																																																						
投資有価証券売却益	1,041,272千円																																																						
固定資産売却益	442,492																																																						
土地	442,492																																																						
※4 特別損失のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>過年度製品保証費用</td><td>755,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金繰入額</td><td>362,108</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>90,826</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77,792</td></tr> </table>	過年度製品保証費用	755,000千円	関係会社投資評価引当金繰入額	362,108	製品保証引当金繰入額	90,826	減損損失	77,792	<table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>30,282</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3,020</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,020</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	45,000千円	減損損失	36,437	投資有価証券評価損	30,282	固定資産除却損	3,020	建設仮勘定	3,020	<table border="0"> <tr><td>過年度製品保証費用</td><td>754,910千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金繰入額</td><td>392,227</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>90,826</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>82,072</td></tr> </table>	過年度製品保証費用	754,910千円	関係会社投資評価引当金繰入額	392,227	製品保証引当金繰入額	90,826	減損損失	82,072																										
過年度製品保証費用	755,000千円																																																						
関係会社投資評価引当金繰入額	362,108																																																						
製品保証引当金繰入額	90,826																																																						
減損損失	77,792																																																						
貸倒引当金繰入額	45,000千円																																																						
減損損失	36,437																																																						
投資有価証券評価損	30,282																																																						
固定資産除却損	3,020																																																						
建設仮勘定	3,020																																																						
過年度製品保証費用	754,910千円																																																						
関係会社投資評価引当金繰入額	392,227																																																						
製品保証引当金繰入額	90,826																																																						
減損損失	82,072																																																						
※5 減損損失	<p>当社は、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失77,792千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	77,792千円	<p>当社は、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失36,437千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市緑区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>28,832千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	695千円			建設仮勘定	28,832千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	263千円	愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	24千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	6,621千円	<p>当社は、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失82,072千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市緑区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,493千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>77,792千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>1,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を機械装置については備忘価額まで、土地については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円			土地	77,792千円	愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円	愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市	遊休資産	土地	77,792千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	695千円																																																				
		建設仮勘定	28,832千円																																																				
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	263千円																																																				
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	24千円																																																				
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	6,621千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	1,493千円																																																				
		土地	77,792千円																																																				
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	881千円																																																				
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	1,906千円																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	6 減価償却実施額	有形固定資産	932,634千円	有形固定資産	1,126,764千円	有形固定資産
	無形固定資産	9,544	無形固定資産	5,616	無形固定資産	17,115

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	933,423	27,334	—	960,757
合計	933,423	27,334	—	960,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	983,209	20,185	—	1,003,394
合計	983,209	20,185	—	1,003,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,185株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	933,423	49,786	—	983,209
合計	933,423	49,786	—	983,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,786株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,352</td> <td>6,603</td> <td>29,748</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>589,795</td> <td>275,428</td> <td>314,366</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>626,009</td> <td>405,784</td> <td>220,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>47,023</td> <td>32,971</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299,179</td> <td>720,788</td> <td>578,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,352	6,603	29,748	その他 (車両運搬具)	589,795	275,428	314,366	その他 (工具器具備品)	626,009	405,784	220,225	無形固定資産 (ソフトウェア)	47,023	32,971	14,051	合計	1,299,179	720,788	578,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,756</td> <td>8,364</td> <td>26,391</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>490,675</td> <td>247,344</td> <td>243,330</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>616,970</td> <td>219,407</td> <td>397,563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>34,776</td> <td>28,902</td> <td>5,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,177</td> <td>504,018</td> <td>673,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	34,756	8,364	26,391	その他 (車両運搬具)	490,675	247,344	243,330	その他 (工具器具備品)	616,970	219,407	397,563	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,776	28,902	5,873	合計	1,177,177	504,018	673,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,352</td> <td>8,282</td> <td>28,070</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>537,870</td> <td>263,660</td> <td>274,209</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>913,677</td> <td>433,324</td> <td>480,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>46,195</td> <td>34,975</td> <td>11,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,094</td> <td>740,242</td> <td>793,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,352	8,282	28,070	その他 (車両運搬具)	537,870	263,660	274,209	その他 (工具器具備品)	913,677	433,324	480,352	無形固定資産 (ソフトウェア)	46,195	34,975	11,219	合計	1,534,094	740,242	793,852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	36,352	6,603	29,748																																																																							
その他 (車両運搬具)	589,795	275,428	314,366																																																																							
その他 (工具器具備品)	626,009	405,784	220,225																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,023	32,971	14,051																																																																							
合計	1,299,179	720,788	578,391																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	34,756	8,364	26,391																																																																							
その他 (車両運搬具)	490,675	247,344	243,330																																																																							
その他 (工具器具備品)	616,970	219,407	397,563																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,776	28,902	5,873																																																																							
合計	1,177,177	504,018	673,159																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	36,352	8,282	28,070																																																																							
その他 (車両運搬具)	537,870	263,660	274,209																																																																							
その他 (工具器具備品)	913,677	433,324	480,352																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,195	34,975	11,219																																																																							
合計	1,534,094	740,242	793,852																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>231,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578,391</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,773</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,452</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	231,964千円	1年超	346,427	計	578,391	支払リース料	122,773千円	減価償却費相当額	122,773	未経過リース料		1年内	4,861千円	1年超	11,591	計	16,452	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>213,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,159</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,776</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>37,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,532</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	213,316千円	1年超	459,842	計	673,159	支払リース料	122,776千円	減価償却費相当額	122,776	未経過リース料		1年内	37,775千円	1年超	58,756	計	96,532	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>270,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,852</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262,800</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>60,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,239</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	270,084千円	1年超	523,767	合計	793,852	支払リース料	262,800千円	減価償却費相当額	262,800	未経過リース料		1年内	60,008千円	1年超	40,230	計	100,239												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	231,964千円																																																																									
1年超	346,427																																																																									
計	578,391																																																																									
支払リース料	122,773千円																																																																									
減価償却費相当額	122,773																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	4,861千円																																																																									
1年超	11,591																																																																									
計	16,452																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	213,316千円																																																																									
1年超	459,842																																																																									
計	673,159																																																																									
支払リース料	122,776千円																																																																									
減価償却費相当額	122,776																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	37,775千円																																																																									
1年超	58,756																																																																									
計	96,532																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	270,084千円																																																																									
1年超	523,767																																																																									
合計	793,852																																																																									
支払リース料	262,800千円																																																																									
減価償却費相当額	262,800																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	60,008千円																																																																									
1年超	40,230																																																																									
計	100,239																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 732.58円 1株当たり中間純利益 4.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 742.39円 1株当たり中間純利益 6.06円 同左	1株当たり純資産額 753.48円 1株当たり当期純利益 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,077,539	46,672,972	47,380,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,673	11,562	6,693
(うち新株予約権)(千円)	(1,673)	(11,562)	(6,693)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	46,075,865	46,661,410	47,373,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(株)	62,895,237	62,852,600	62,872,785

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	272,397	380,653	638,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	272,397	380,653	638,832
普通株式の期中平均株式数(株)	62,908,796	62,860,887	62,895,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数207個) 普通株式207,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数387個) 普通株式387,000株	新株予約権1種類(新株予約権の数207個) 普通株式207,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………251,410,400円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第84期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年10月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権証券 平成19年7月27日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
新株予約権証券 平成19年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) (4) (会計方針の変更) に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(4)(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。